

JVC 活動現場からの報告 カンボジア

<食料価格高騰の現状>

・コメ 36.2% 22% 66%、豚肉 8.2% 58% 75%、鶏肉 n.a n.a 75%、魚 5.2% 28% 29%
(食料消費に占める割合、 2006 年 10-12 月期～2007 年 1 月の物価上昇率、 2007 年 1 月～2008 年 1 月の物価上昇率)

<人びとの暮らしへのインパクト>

一般的状況

- ・食糧だけではなく、衣料や教育への支出が削られている。特に子どもを学校に行かせるのを辞めている農民もいる。
- ・借金をして生産に利用せず、コメなどの消費に利用してしまうことで、返却が厳しくなり、土地が奪われる農民が増えている。
- ・農民は、家族がきちんと食べて、子どもたちが学校へ行けるような、普通の生活がしたいと訴えている。
- ・土地や自然資源などの価格が上昇しており、投機の対象となっている。そのため、生活状況が苦しい農民が土地を手放したり、これまで利用してきた森などが私有地化されアクセスできなくなっている。
- ・マイクロクレジットは、高利貸しより利率は低い、土地家屋などを担保としている上、返済期間を過ぎると利子が増えるため、最終的には土地や家屋を取られてしまう。

農民の状況

自給できている農家	・今のところ、大きな問題ないが、ガソリンなどの支出は上がっている。 ・米銀行など物々交換の有効性。お金に換えないことで、市場の価格の影響をさほど受けない。
自給できない農家	・農作物の価格は上がっているが、農産物市場の流通量との兼ね合いなどで、出荷のタイミングが遅れがちな貧困家庭では農産物を高値では売れない。収穫時期に農産物を安い価格で販売し、コメなどを高値で買わなくてはならない。 ・村内での農作業の労賃は上がっているが、他の農家の作業をしていると、自らの田畑の作業が十分にできず、収穫量や販売価格(販売時期を逃してしまった場合)が減少してしまう。
出稼ぎ農家	・賃金が物価高騰分ほど上昇していないため、生活は極めて厳しい。都市での生活費も上がっているため、手元に残る収入が減少している。
都市に移住した農家	・借金などで土地を手放し、都市のスラムへ行った人は、都市部での土地価格高騰でスラムを追い出され、生活手段を失っている。

農民の対応策

- ・食事の回数を 1 日 3 回から 2 回へ減らす。
- ・病院へ行く回数は薬を買う回数を減らす。
- ・出稼ぎや労働提供によって収入を得る。
- ・子どもを学校へ行かせる回数を減らす、あるいは、やめさせる。
- ・食糧以外の生活用品は極力購入しない。
- ・借金をして食糧や農業資材を購入する。
- ・農業外労働の時間を多くする。

<分析>

考えられる要因(経済財務省事務次官発表より)

- ・石油価格の上昇 22 ドル/バレル(2003 年) 120 ドル/バレル(2008 年 3 月)
- ・民間や政府への賃上げ、支出拡大要求がインフレを加速
- ・GDP や個人消費の拡大、インフレによる地価等の値上がりなどの急激な経済成長
- ・需要の拡大、商品へのコスト転嫁
- ・病気の発生や天候などによる供給量の減少
- ・輸入品価格の上昇(タイ、ベトナムからの輸入)
- ・対ドル相場の変動 カンボジアリエルとドル相場との連動で対パーツ、ドンが弱くなっている

<JVC の活動・対応>

- ・特にコメを中心とした、自給率の向上のための支援および栄養改善と支出抑制のための家庭菜園の普及。
- ・コメ銀行の運営による、コメの現金化の回避。(コメや農産物を売って買い戻すと農民が損をする)
- ・上記の活動を通して、不必要な借金や出稼ぎを減らし、農民が農村へとどまれるようにすること。
- ・特に子どもの数が多い家庭では食料への支出割合が高く、生活が困難になっているため、その状況を注視し、家庭菜園や稲作栽培など、新たな投資を行わなくても実践できる農業技術を提供していく。

JVC 活動現場からの報告 ベトナム

< 食料価格高騰の現状 >

- ・インフレがひどく、平均的に 10% 前後の価格上昇
- ・牛肉などの肉類、野菜、粉ミルク、食用油も軒並み 10% 以上の価格上昇。

< 人びとの暮らしへのインパクト >

ホアビン省タンラック郡(JVC 活動地)

- ・ホアビン省タンラック郡ではトウモロコシの価格は前年の同時期に比べて 62% ほど上昇したが(2,800 ドン/kg < 2007 年 5 月 > 4,500 ドン/kg < 2008 年 5 月 >)、農家の利益は増加せず。
- ・理由 : 中間商人によって売り値がたかかれている。
- ・理由 : コメの値段が 63% 上昇(7,000 ドン/kg < 2007 年 5 月 > 11,000 ドン/kg < 2008 年 5 月 >)
- ・理由 : トウモロコシの種代も 50% 増(18,000 ドン/kg 36,000 ドン/kg、比較時期はコメと同じ)。
- ・村人の現金収入は増えないのに他の物価が上昇していることから、支出が増加。さらに 2007 年、2008 年と 3 期の稲作が不作。その結果、対象村では 2008 年 2 月～4 月にかけて各集落から平均 10 名ほどが周辺の省などに出稼ぎに出た。

都市

- ・都会に暮らす貧困層は物価高騰で悲鳴を上げている。特に天秤棒で野菜や果物を担いで売る女性達やバイクタクシーの運転手などの生活が苦しくなっている。

< 分析 >

考えられる要因(報道など)

- ・2007 年は南部でトビイロウンカが大発生し、政府は作付回数を減少するよう農家に要請していた。そのため、コメの生産量が減少。
- ・2008 年 1～2 月に 45 日間続いた記録的な寒波によって北部の稲作が打撃を受けた。

< 対策に向けた動き(政府、国際機関) >

- ・政府はコメの輸出企業に対して国内の米不足と米価格高騰を避けるために暫定的に 2008 年 6 月まで新たな輸出契約を結んではならないと通達した。
- ・2008 年 4 月 18 日にグエン・タン・ズン首相は農地、特に水田の 非農業用地への転換 を最小限にすることを関係機関に要請した。
- ・2008 年 5 月 8 日付で中央経済管理研究所(CIEM) から公表された「2007 年のベトナム経済及び 2008 年の展望」ではベトナム経済が外資依存を強めており、リスクが高い状態であることを指摘。弱点である体制、インフラ、人材において対策を講じる必要あり。また、2008 年の目標である経済成長率 8.5～9%、インフレ 11～12% を達成することが困難であること、貧富の格差など社会的不安が高まることに対する措置も必要であると指摘。

< JVC の活動・対応 >

- ・小規模農家が米を購入しなくても良いように稲作の改善に取り組み、増収を図っている。
- ・コメが不作になっても食料を確保できるように雑穀の栽培や家庭菜園の改善に取り組んでいる。
- ・ニュースレターを通じて病害虫などの情報を提供している。

JVC 活動現場からの報告 南アフリカ

<食料価格高騰の現状>

- ・毎年5～6%の年間物価上昇率。2008年4月までの1年は10%の上昇率。
- ・6ヶ月前の価格と比較
牛乳(125%)、食用油(240%)、パン(130%)、米(160%)、野菜(トマト、いも、じゃがいもなど/約140%)、牛肉(150%)

<人びとの暮らしへのインパクト>

農村地域(JVC 活動地)

JVC 南アフリカの活動地で有機農業を実践する人たちは、化学肥料や種の値上がりなどに左右されず、食料を生産し、家族が食べていけるので、食料高騰の負の影響が少なくすんでいる。

都市

母子家庭で6人の子どもの育てるテンビさん、「食料が底をつかないよう毎月初めに1ヶ月分のメイズ粉や食用油などの必需品を買うようにしてきたけど、同じ値段だと買えるのは2/3以下の量になってしまった。給料はあがってないので、分には買えず、子どもたちにはかわいそうだけれど、お皿に盛る量を減らすしかないの」。

白人大規模農場

価格上昇率の高い食用油(ひまわり油)やメイズ粉は、干ばつがひどかった昨年に比べ、今年は昨年比130%の収穫が見込まれている。しかし、こういった大規模農場では、トラクターや灌漑設備を動かすために石油を使い、化学肥料、農薬なども昨年に比べ軒並み1.5～2倍にも値上がりしているので、農場経営は厳しく、その結果、黒人農場労働者がより低賃金で働かされるようになり、政府により定められた最低賃金も事実上守られていない状況。

<分析>

パッケージ化された援助の弊害(JVC 活動地 東ケープ州カラ地区の事例より)

JVC の活動するシフォンディレ村では南ア政府農業省の貧困農民対策として、「食糧増産援助」が導入された。ハイブリット種(毎年新たに種を買う必要がある)のトウモロコシ、化学肥料、除草剤、殺虫剤をパッケージにし、トラクターを所有する村の有力者にお金を支払われ、植え付けや農薬の散布などを行うものである。しかし、援助の導入後、食糧が以前より不足し、より貧困状況に置かれるようになってしまった。以下はその主な原因。

農業の支出増大

この食糧増産援助では、種子、化学肥料、除草剤、殺虫剤、トラクター費で1ヘクタールあたり、3800ランド(約6万円)と巨額のお金がかかり、最初は無料だが、毎年農民の負担が25%ずつ増え、5年後には農民が100%で支払う。早魃がなく、収穫がよい年でも、必要経費がメイズの販売額は上回り、赤字になる仕組み。農民は借金をかかえる。シフォンディレ村では50%を払う3年目に農民が支払いできなくなり、政府は年率8%のローンの提供を申し出た。ローンにより借金漬けになることを恐れ、農民が断わり、食糧増産援助が中止された。食糧増産援助は、南アの大手化学肥料会社のSASOLの肝いりで始められたもので、シフォンディレ村での食糧増産援助開始の記念式典でも来賓としてそれらの企業関係者が多く参加していた。

農薬、化学肥料の危険性

村人は農薬の危険性を知らされておらず、配布された農薬や農薬処理された種子が家の中に置かれていた。

トラクターの使用

作業に従事するトラクターの保有者に多額のお金支払われ、村の経済格差が拡大した。また、契約トラクターの台数が限られており、雨季になるのを待ってすぐに植えるべき種まきが遅くなってしまい、収穫減になる。

地元の気候にあわない種

シフォンディレ村は1600メートルの高地で5月には霜が降りる。配布された画一的なハイブリット種は地元の気候にあわず、十分大きくなる前に霜でやられてしまった。

まずい

食糧増産援助によるメイズは伝統的なメイズよりまずい。アルコールの原料が家畜のえさにしからならず、買い手がなかったり、あっても買い叩かれる。自分の家で食べる分は他から買わなければならない。

伝統的混作の中断

これまでは、メイズとかぼちゃ、豆を混作していたが、食糧増産援助では除草剤を使うため、こういった混作ができなくなり、農民はこれらを他の村やお店から買わなければならない。

土壌の悪化

除草剤、農薬、化学肥料の使用により土壌が悪化した後に旧来の農法で作付けしても、収穫量が減ってしまった。

種の保存ができなくなった

在来種のメイズは毎年種を保存し、翌年また使用していた。また、旱魃の被害などを一挙に受けまいと植える時期が少しずつ違う数種類のメイズを作っていた。食糧増産援助では、毎年種会社から買わなければならないハイブリット種を使うため、在来種の保存ができなくなった後に、旧来の農法に戻したくても以前のメイズの種がないために作付けができなかった農家が多数出た。

オーナーシップの欠如

十分な情報が提供されず、農民は役人や有力者の指示にしたがい、種や化学肥料を選んだりすることができないパッケージ化された食糧増産援助にサインさせられた。

栄養状況の悪化

それまで自給用に作っていた在来種のメイズ、かぼちゃ、豆が食べられなくなり、村人の栄養状況が悪化した。町のお店で買うものは自家作物より栄養価が低い。また、購入するための支出が増え、お金がない家庭は買うことができず、以前より食べものが不足するようになった。

<JVC の対応・活動>

村人の声

東ケープ州カラ地区で、最近野菜栽培を始めたノビリシレ・ムニンジさんを紹介する。ノビリシレさんは、一部屋だけの小さな家に5人の孫と暮らしている。JVC の研修に参加し、有機農業を実践してきたノモンデ・ンジョベニさんに教えてもらい、野菜作りを始めた。

「近所に住むノモンデに教えてもらい畑を始めたの。以前は1年に一度メイズや豆を植えるだけで、野菜は作っていなかったけど、ノモンデの畑を見て、自分もやりたいと思っていた。ノモンデが種や苗を持ってきて、丁寧に教えてくれて、その後もちょくちょく寄っては、アドバイスしてくれています。始めてから3ヶ月もたってないのに、こんなにいろいろな野菜が育って、とてもうれしい。ほうれん草、キャベツ、ビートルート、玉ねぎ、かぼちゃ、トマト、メイズ、さやえんどうなどいろいろなものを植えています。前は2週間に1度、町に行く時に野菜を買っていたけど、今は毎日新鮮な野菜を孫たちに食べさせてやれる。おかげで孫も私も元気になった。孫たちも水やりをしたり、耕したり、農作業を楽しんでいますよ。」